



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月11日

上場会社名 日本風力開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2766 URL http://www.jwd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,701	47.0	△644	—	△828	—	△929	—
25年3月期第2四半期	1,837	△19.5	△1,643	—	△2,234	—	△2,927	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △832百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △3,341百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△61.78	—
25年3月期第2四半期	△194.68	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	57,266	11,167	14.5	550.98
25年3月期	60,714	12,049	14.9	600.48

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 8,289百万円 25年3月期 9,033百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,243	15.3	632	—	162	—	51	△98.7	3.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成25年11月11日）公表いたしました「平成26年3月期第2四半期（累計）連結（及び個別）業績予想数値と実績値との差異及び平成26年3月期通期連結（及び個別）業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	15,045,500株	25年3月期	15,044,500株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	ー株	25年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	15,044,538株	25年3月期2Q	15,037,800株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一切の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第2 四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融緩和政策や経済対策に対する期待感などから、円安・株高が進展し、消費者心理や企業の景況感は改善傾向を示しております。しかしながら欧州債務問題の長期化や新興国の成長鈍化への懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

風力発電業界においては、導入促進のための補助金制度が見直しとなって以降、空白の3年間となっておりますが、念願でありました「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が制定され、平成24年7月1日より固定価格買取制度（以下、「本制度」という）がスタートしております。当社グループでは全ての発電所について、本制度に基づく経済産業省の設備認定及び電力会社との契約切替が完了しており、当第2四半期連結累計期間においても売上高向上に大きく寄与しております。

平成25年7月29日付の「借入金の返済猶予に関する金融機関との同意のお知らせ」及び平成25年11月11日付の「借入金の返済猶予に関する金融機関との同意のお知らせ」で公表しております通り、当社グループは、取引金融機関等13社より借入金の返済猶予についてご同意を頂き、金融支援を得ることが出来ました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高2,701百万円（前年同期比47.0%の増加）、営業損失644百万円（前年同期は1,643百万円の営業損失）、経常損失828百万円（前年同期は2,234百万円の経常損失）、四半期純損失929百万円（前年同期は2,927百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,706百万円減少いたしました。これは主に前渡金が290百万円増加した一方、現金及び預金が1,103百万円、売掛金が871百万円、その他流動資産が1,076百万円減少したことによるものであります。固定資産は、主に有形固定資産の減価償却費を計上したことに伴い、前連結会計年度末と比べ741百万円減少し、47,332百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末より3,448百万円減少し、57,266百万円となりました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は30,498百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,392百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、未払金、未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,174百万円減少し、15,600百万円となりました。

この結果、負債合計は46,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,566百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は11,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ881百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失929百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は14.5%（前連結会計年度末は14.9%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗及び、平成25年10月22日付の「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」で公表しています売電子会社6社の吸収合併等をうけ、業績予想の見直しを行った結果、平成25年5月15日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。修正の詳細は、平成25年11月11日付の「平成26年3月期第2四半期（累計）連結（及び個別）業績予想数値と実績値との差異及び平成26年3月期通期連結（及び個別）業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において、当期純利益3,862百万円となったものの、営業損失726百万円、経常損失1,299百万円を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失644百万円、経常損失828百万円、四半期純損失929百万円を計上し、継続して営業損失及び経常損失を計上しております。

そのため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在し、当該状況を解消すべく対応策を講じて参りました。しかしながら、当該対応策は実施途中であり、計画通りに推進できない可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、平成26年3月期第1四半期まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社グループでは、当該状況をいち早く解消すべく、取引金融機関に対しては経営計画を提示し、売電子会社の吸収合併による当社経営の健全化、資金繰りの安定化を図ることを説明し、借入金返済条件変更等の金融支援を要請いたしました。その結果、返済期限が到来した借入金について、平成26年10月末日までの返済期限の延長を行うことについてご同意頂きました。この返済期限の延長の対象となる債務の総額は、18,700百万円となります。

これらの状況から、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。

また、平成25年11月11日付「平成26年3月期第2四半期(累計)連結(及び個別)業績予想数値と実績値との差異及び平成26年3月期通期連結(及び個別)業績予想数値の修正に関するお知らせ」のとおり、平成26年3月期通期連結業績につきましては、営業利益及び経常利益について黒字化する見込みです。また平成25年11月11日付「事業計画策定に関するお知らせ」のとおり、平成27年3月期連結業績においても、営業利益及び経常利益は黒字となる見込みです。

今後につきましても、収益基盤及び資金繰りの更なる安定化を実現すべく、引き続き、以下の経営改善策を実行して参ります。

#### ① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

##### (i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

平成25年11月11日付「子会社設立に関するお知らせ」のとおり風力発電所開発専門の子会社を設立いたしました。この開発子会社にて、固定価格買取制度に基づく経済産業省の設備認定を導入促進期間内に取得し、現在の買取価格(税込23.1円/kWh)の適用を受けられるよう新規風力発電所開発を促進してまいります。開発子会社で開発を進める国内複数個所の開発案件につきましては、他の企業等からの出資受け入れを進め、風力発電所の早期稼働を目指します。

なお、当社グループで進めている新潟県胎内市における胎内風力発電プロジェクトにつきましては、発電所の建設工事を進めており、平成26年5月に完工する予定です。また、青森県六ヶ所村における吹越台地風力発電プロジェクトは、建設工事を再開する準備を進めております。

##### (ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

当社グループでは、「六ヶ所村風力発電所蓄電池増設による出力制御事業」が、平成25年3月に環境省の「平成24年度再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業」として採択され、今般環境省より補助金交付の決定を受けております。

六ヶ所村風力発電所では、間もなく大規模蓄電池の増設工事を開始し、平成26年より非常時等の地元公共施設及び企業への地産地消型の電力供給など蓄電池の有効活用を目的とした実証モデル事業に取り組んで参ります。

この実証モデル事業を通して蓄電池の用途拡大を図り、蓄電池の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化を目的として活用が見込まれるNAS電池の国内外の電力会社や発電設備を有する事業者に向けた販売活動を促進し、収益源の多様化を図って参ります。

現在、海外プロジェクトにおいては、電力安定化の為のグリッドへの蓄電設備導入に関して、NAS電池を利用したプランの提案および検証を進めております。

##### (iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、グループの運営体制および組織体制の見直しの検討を進めており、事業運営の効率化やグループ全体としての収益力の強化を進めるとともに、経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めて参ります。

#### ② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

取引金融機関には、合併を含む経営計画を提示し、当社経営の健全化、資金繰りの安定化を図ることを説明し、借入金返済条件変更等の金融支援を要請いたしました。その結果、返済期限が到来した借入金について、平成26年10月末日までの返済期限の延長を行うことについてご同意頂きました。引き続き、取引金融機関との協議を進めることにより中長期的な支援を得られるよう、努めて参ります。

4 . 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,505,103	3,401,304
売掛金	1,282,524	411,057
商品及び製品	3,726,278	3,726,987
仕掛品	9,488	39,957
原材料及び貯蔵品	203,057	235,138
前渡金	211,746	501,883
繰延税金資産	11,647	3,810
その他	2,689,949	1,613,424
流動資産合計	12,639,797	9,933,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,858,521	8,571,609
機械装置及び運搬具（純額）	23,519,171	22,586,596
土地	449,949	550,267
建設仮勘定	12,703,201	13,044,505
その他（純額）	89,820	90,073
有形固定資産合計	45,620,664	44,843,053
無形固定資産	42,863	37,348
投資その他の資産	2,411,375	2,452,520
固定資産合計	48,074,904	47,332,922
資産合計	60,714,701	57,266,486
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,483	78,323
短期借入金	15,089,103	15,341,370
1年内返済予定の長期借入金	5,533,526	4,796,805
1年内償還予定の社債	500,000	200,000
未払金	8,563,067	8,402,541
未払法人税等	354,545	79,966
仮受金	1,293,733	1,309,661
その他	530,124	289,724
流動負債合計	31,890,583	30,498,393
固定負債		
社債	3,000,000	3,000,000
長期借入金	10,826,585	9,710,687
繰延税金負債	439,793	451,707
資産除去債務	2,099,886	2,119,073
その他	408,202	318,665
固定負債合計	16,774,468	15,600,134
負債合計	48,665,052	46,098,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,917,438	9,919,293
資本剰余金	9,793,306	9,795,162
利益剰余金	△10,324,806	△11,254,196
株主資本合計	9,385,938	8,460,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,586	62,747
繰延ヘッジ損益	△305,682	△237,488
為替換算調整勘定	△13,683	4,264
その他の包括利益累計額合計	△351,952	△170,476
新株予約権	248,072	244,360
少数株主持分	2,767,591	2,633,814
純資産合計	12,049,649	11,167,958
負債純資産合計	60,714,701	57,266,486

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,837,577	2,701,371
売上原価	2,741,812	2,527,224
売上総利益又は売上総損失(△)	△904,235	174,147
販売費及び一般管理費	739,579	818,814
営業損失(△)	△1,643,814	△644,667
営業外収益		
受取利息	54,985	31,681
受取配当金	13,840	10,695
為替差益	6,130	3,299
受取保険金	8,688	208,606
受取補償金	—	70,122
その他	10,275	33,245
営業外収益合計	93,921	357,650
営業外費用		
支払利息	662,326	503,140
その他	22,501	38,134
営業外費用合計	684,827	541,275
経常損失(△)	△2,234,721	△828,292
特別利益		
関係会社株式売却益	595,383	—
受取補償金	8,664	—
特別利益合計	604,047	—
特別損失		
固定資産除却損	709	1,429
固定資産売却損	—	144
遅延損害金	1,454,154	—
過年度決算訂正関連費用	—	62,295
関係会社株式売却精算損	—	55,341
特別損失合計	1,454,863	119,210
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,085,536	△947,503
法人税、住民税及び事業税	13,973	33,179
法人税等調整額	25,546	62,037
法人税等合計	39,519	95,217
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,125,056	△1,042,720
少数株主損失(△)	△197,559	△113,331
四半期純損失(△)	△2,927,497	△929,389
少数株主損失(△)	△197,559	△113,331
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,125,056	△1,042,720

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199,895	95,333
繰延ヘッジ損益	△482	90,741
為替換算調整勘定	△15,701	23,905
その他の包括利益合計	△216,079	209,980
四半期包括利益	△3,341,135	△832,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,137,502	△747,914
少数株主に係る四半期包括利益	△203,633	△84,826

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,085,536	△947,503
減価償却費	1,701,324	1,309,754
のれん償却額	11,428	1,000
受取利息及び受取配当金	△68,826	△42,376
支払利息	662,326	503,140
受取補償金	△8,664	△70,122
受取保険金	△8,688	△208,606
関係会社株式売却損益(△は益)	△595,383	—
固定資産除却損	709	1,429
固定資産売却損	—	144
遅延損害金	1,454,154	—
過年度決算訂正関連費用	—	62,295
関係会社株式売却精算損	—	55,341
売上債権の増減額(△は増加)	462,426	872,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,665	△63,258
前渡金の増減額(△は増加)	△206,242	△289,299
その他の流動資産の増減額(△は増加)	278,895	810,801
仕入債務の増減額(△は減少)	27,616	51,840
未払金の増減額(△は減少)	△69,778	57,847
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28,469	△235,546
その他	55,529	349,000
小計	657,426	2,218,315
利息及び配当金の受取額	68,567	40,620
利息の支払額	△483,951	△522,938
補償金の受取額	8,664	70,122
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	21,618	△253,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,326	1,552,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	420,500	—
有形固定資産の取得による支出	△93,038	△677,040
無形固定資産の取得による支出	△2,840	△2,293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	131,933	—
国庫補助金の返納による支出	△389,640	—
関係会社株式の売却による前受金収入	1,500,000	—
その他	△414,281	△3,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,152,632	△682,538

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,162,702	252,266
長期借入れによる収入	—	23,371
長期借入金の返済による支出	△4,197,388	△1,896,053
リース債務の返済による支出	△6,763	△6,701
社債の償還による支出	△300,000	△300,000
株式の発行による収入	6,000	0
配当金の支払額	△36	△10
少数株主への配当金の支払額	—	△48,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,484	△1,976,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,097	2,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,087,376	△1,103,806
現金及び現金同等物の期首残高	3,195,582	3,856,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,282,959	2,752,717

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間

(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは再生可能エネルギー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。